

藤野ひろえ



日本共産党
青梅市議団



生活何でも
相談受付中

発行 2018年5月
連絡先090-4003-9987

～2月定例議会で行った一般質問をお知らせします～

※議論の内容を損なわないよう編集してあります。

1 給食費や修学旅行費への助成を求めました

～子育て支援と、教育費の負担を軽減するために～



市の調査で、理想とする子どもを持つための課題のトップが、子育てや教育にお金がかかりすぎることです。文部科学省調べでは、保護者負担は、公立小学校で年平均10万2千円、公立中学校では年平均16万7千円です。

質問1 子どもの貧困対策で、市内連絡会が設置されたが、実態調査や、アンケートなど必要ではないか。

市長 総合的に把握するために、情報収集をして共通認識にするようにしている。子ども子育て会議の中で、来年度のニーズ調査など検討中である。

質問2 学校給食は、教育や食育の一環であり、全国では83市町村が無料化しており、葛飾区や品川区などでは多子世帯への補助が実施されている。市でも軽減策の実施と、国や都にも無償化の要請を求める。

教育長 給食費は平成21年度改定後から据え置いているが、今後協議する。要請は考えていない。

質問3 移動教室や修学旅行の補助に付いて、他自治体と比較しても少なすぎるのではないか。青梅市は中学3年生の修学旅行の補助はわずか2千円～3千円程度であり、せめては羽村市なみの2万円程度の助成を求める。

教育長 合計すると、羽村市では2万8千円、青梅市では2万4920円であり、一定の助成はしている。

※藤野コメント

修学旅行への助成を求めたのに、移動教室と修学旅行の合計額を答弁して、相変わらず冷たい教育長の答弁。



2 生産緑地保全へ条例制定を求めました ～農業の振興のために～

都市農業と農地は、新鮮な農産物の供給、防災などの役割があります。2022年には、生産緑地面積の8割が、30年の期限が来ますが、10年の延長や市に買取申請もできます。生産緑地地区は、市街化区域内にある500㎡以上の農地で営農義務があります。昨年国において現行の面積要件を300㎡以上に引き下げが可能となり、小規模でも生産緑地地区に指定することで、都市農地の減少を食い止めることができます。

質問1 青梅インター南北には、農業振興地域農用地区域があるが、どのように保全するのか。

市長 物流拠点エリアを除き、農地を保全していく。

質問2 生産緑地地区の面積要件を引き下げている自治体が、日野市、武蔵村山市、練馬区、杉並区など増えている。市でも早期に制定すべきではないか。

市長 現在6区、15市が条例を制定している。農地の細分化、小規模農地が増えることもあり、条例制定は考えていない。

質問3 生産緑地の買取り申請に対し、市が買い取る場合や、遊休農地の活用について、国や都に、財政支援を求めている。

市長 買取りの支援は市長会を通じて都へ要望し、遊休農地等の対策は、東京都農業会議等を通して要望している。

※藤野コメント

農地を守るために、農業関係者も望んでいる条例制定を引き続き求めていきます。

ケミコン跡地の新施設は市民の声をもっと聞いて

～公共施設は統廃合ではなく長寿命化で大切に～

今後2年かけて整備基本計画を策定

3月8日、市議会本会議で、東青梅1丁目地内諸事業用地(ケミコン跡地)等の利活用に関する構想が採択。日本共産党青梅市議団は市民の声とかけ離れていると考え反対しました。事前のパブリックコメントで、61人から259件の要望・意見が寄せられ、以下のような主な意見が出されました。

- ①ホールは雑壇式にしてほしい
- ②児童館を設置してほしい
- ③子育て支援機能設置に伴い、新町、東青梅の子育て機能や既存施設（東青梅市民センター、小曾木、沢井保健福祉センター等）を廃止しないでほしい
- ④市民の意見をもっと聞いてほしい
- ⑤地元企業を活用してほしい

「市民の意見をもっと聞いてほしい」という声が多く出されていることを重く受けとめるべきです。特にホールの平土間化は体育館にパイプ椅子を並べるようなイメージで、音楽や演劇の鑑賞といった文化芸術活動の空間とはほど遠いものになっています。議論も説明も圧倒的に不足しています。

公共施設のあり方としては「長寿命化」こそが重要であり、統廃合に重点を置くべきではありません。左記の主な意見にある、市民の暮らしに必要な既存施設をなくすわけにはいかないと市民運動が起きていますので、私たち市議団は市民と連帯してがんばります。



新生涯学習施設は新築工事中、来年4月に完成予定

平成30年度予算(一般・国保・介護・後期・競艇)に反対しました

子育て支援は不十分

保育園の待機児は、3月1日現在で130人。その内110人が0歳児。待機児解消を。自転車で通学している中学生への補助制度を新設すべき。

公共交通も不便

西東京バスの河辺駅南口から市民斎場までの路線が廃止となり、ますます不便に。コミュニティバスやデマンドタクシーを検討すべき。



値上げしたもの

反対!

国民健康保険税

所得割・均等割・限度額の引き上げで、一人当たりの平均は年間97,358円から101,676円になり、4,318円の値上げ。平均5%の増。

介護保険料

65歳以上の基準額は年間57,600円から60,000円になり2,400円の値上げ。

後期高齢者医療保険料

1人当たりの平均保険料は年間95,492円から97,127円となり、1,635円の値上げ。

不要不急の開発は問題

青梅インターチェンジ北側の都内最大級の農地は物流拠点ではなく、都市農業の発展を。都市計画道路新奥多摩街道線築造経費として3億円余を予算計上。青梅駅前の再開発事業に建物調査などで4200万円余の予算計上。

学校の統廃合計画は市民の声を十分に反映を

集約化、複合化、児童生徒数や適正学級数など学校施設の在り方についての検討が始まる。

削減したもの

反対!

敬老金

90歳で5万円、100歳で1万円支給していたのを、90歳の敬老金は廃止して、100歳の敬老金を3万円に引き上げ、結果137万8千円の削減。

障がい者交流バスハイク

障害者団体連合会で毎年行っていた、バス旅行の廃止で、33万5千円の削減。

保育士支援

都の補助金を使って増えたものもありますが、市保育士加算補助は4千万円の削減。